

2020年4月3日

「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査」

ホーチミン日本商工会議所
ジェトロ・ホーチミン事務所

調査概要

目的：会員企業の新型コロナウイルスに係る現在の対応状況、今後の事業見通し、
現在発生している課題などの把握

調査期間：2020年3月25日（水）～30日（月）

調査対象：ホーチミン日本商工会議所（JCCH） 会員企業 1038 社

調査方法：ウェブアンケート

有効回答数：359 社（有効回答率 34.6%）

回答企業概要：◆製造業 168 社、非製造業 191 社

◆ホーチミン市 213 社、ドンナイ省 56 社、ビンズン省 69 社、
ロンアン省 10 社、バリアブントウ省 1 社、その他 10 社

調査結果

質問 1～3：現時点での生産・売上への影響

・現時点（3月）への影響

「ある程度（売り上げなどが前年同月比約 1 割減）」（34%）、「大きい（売り上げなどが前年同月比約 2 割～4 割減）」（19%）、「極めて大きい（売り上げなどが前年同月比約 5 割以上減）」（6%）と約 6 割の企業が影響が出る見込みと回答した。25%の企業はその影響が大きいと見込んでいる。

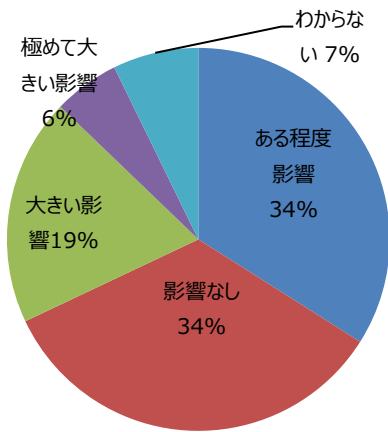
・本年（2020年）第 2 四半期への影響

「ある程度（売り上げなどが前年同期比約 1 割減）」（35%）、「大きい（売り上げなどが前年同期比約 2 割～4 割減）」（33%）。「極めて大きい（売り上げなどが前年同期比約 5 割以上減）」（5%）と 7 割以上の企業が影響が出る見込みと回答した。約 4 割の企業はその影響が大きいと見込んでいる。

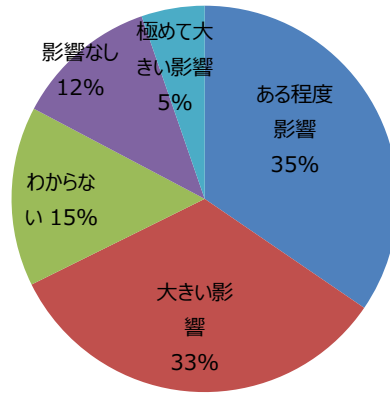
・通年（2020年）業績への影響

大きい（売り上げなどが前年比約 2 割～4 割減）」（36%）、「ある程度（売り上げなどが前年比約 1 割減）」（30%）「極めて大きい（売り上げなどが前年比約 5 割以上減）」（5%）と 7 割の企業が影響が出る見込みと回答した。約 4 割の企業はその影響が大きいと見込んでいる。

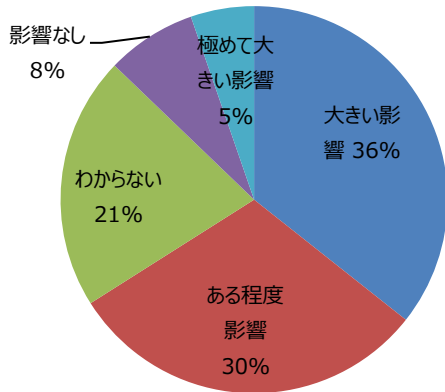
現時点（3月）への影響



本年（2020年）第2四半期への影響



通年（2020年）業績への影響



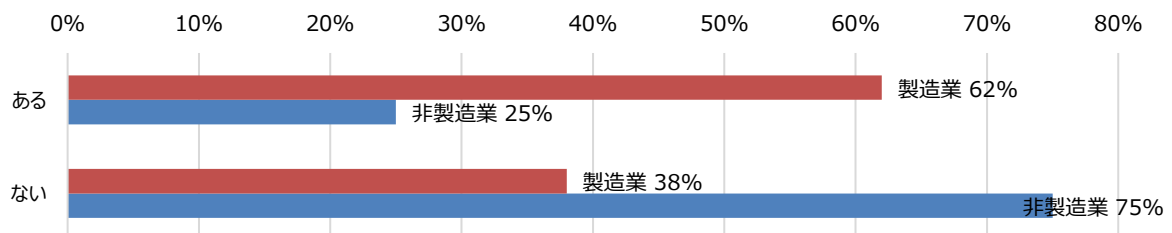
質問4：サプライチェーンへの影響

サプライチェーンの影響については、「ある」と回答した企業が42%。

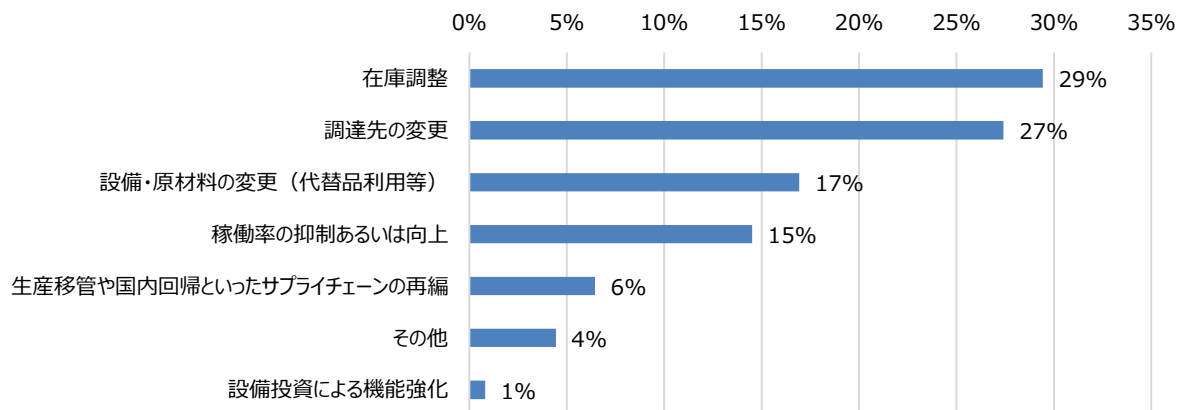
業種別にみると、製造業は約6割が「ある」と回答。サプライチェーンへの影響は製造業で顕著であるが、非製造業についても、「ある」と回答した企業が25%。

「ある」と回答した企業の対応措置のうち「在庫調整」（29%）が最多。次に「調達先の変更」（27%）、「設備・原材料の変更」（17%）、「稼働率の抑制あるいは向上」（15%）などが続く。

サプライチェーンへの影響（業種別）



「ある」と回答した企業の対応措置（複数回答可）



質問 5：帰国便チケット

国際線の減便等により、日本に帰国したいにも関わらず帰国便のチケットが入手できなかった駐在員について、「いる」と回答した企業が11%（41社、延べ54名）。

質問 6：労働許可証・ビザ期限切れ駐在員人数

日本への帰任が決まっているにも関わらず、国際線の減便等により帰国できないまま労働許可証やビザが切れてしまう（今後切れる予定で対応に苦慮している）駐在員について、「いる」と回答した企業は6%（22社、延べ27名）。

質問 7：赴任できない駐在員人数

日本からの赴任が決まっているにも関わらず外国人の入国の一時停止、国際線の減便等により赴任予定日に赴任できない駐在員について、「いる」と回答した企業が26%（94社、延べ138名）。

「いる」と回答した企業の対応は、「現在の駐在員の駐在期間延長」47%、「対応していない」22%、「その他」31%。「その他」の中では、「赴任時期の延期」を挙げる企業が最多だった。

質問 8～9：一時帰国

・駐在員

「対応予定はない(65%)」が最も多く、「希望制で一時帰国(15%)」「強制的に一時帰国(1%)」など何らかの対応をした企業は1割強。

・帯同家族

「対応予定はない(55%)」が最も多く、「希望制で一時帰国(28%)」「強制的に一時帰国(3%)」と約3割の企業は帯同家族の一時帰国を実施している。

質問 10：帰国便の利用可能性

「ある（47%）」と回答したのは約半数。

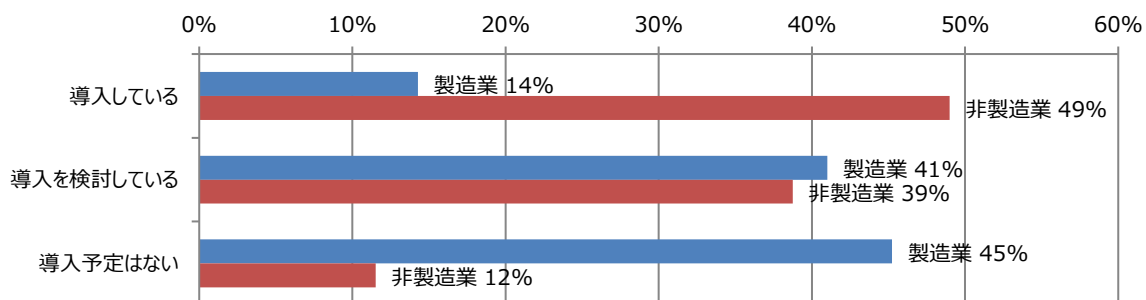
「ある」と回答した企業の時期別人数は以下のとおり。4月～5月は人事異動の時期でもあり通常運航が望まれる。

	0名	1～5名	6～10名	11名以上	わからない	合計
4月上旬	97	44	5	0	22	168
4月中旬	96	35	5	0	32	168
4月下旬	66	68	4	0	30	168
5月上旬	79	52	2	0	35	168
5月中旬以降	53	75	3	1	8	140

質問 11：在宅勤務の導入

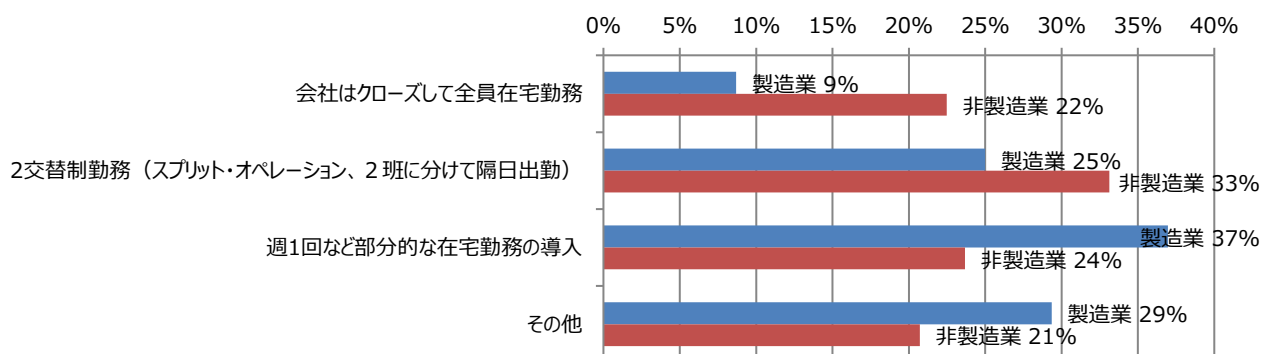
「導入している（33%）」と回答したのは全体の3割以上。業種別にみると、非製造業の導入割合が高い。「導入を検討している（40%）」企業も4割程度ある。

在宅勤務の導入（業種別）



導入しているまたは検討中の企業は「2 交替制勤務（30%）」または「週1回など部分的な在宅勤務（28%）」を実施している企業が多い。その他の回答では、「3 班制で実施」「部署単位で実施」「直近で出張した職員のみ実施」「アパートや地域が隔離された職員のみ実施」など。業種別にみると以下のとおり。

「導入している」「導入を検討している」と答えた企業の運用（業種別）

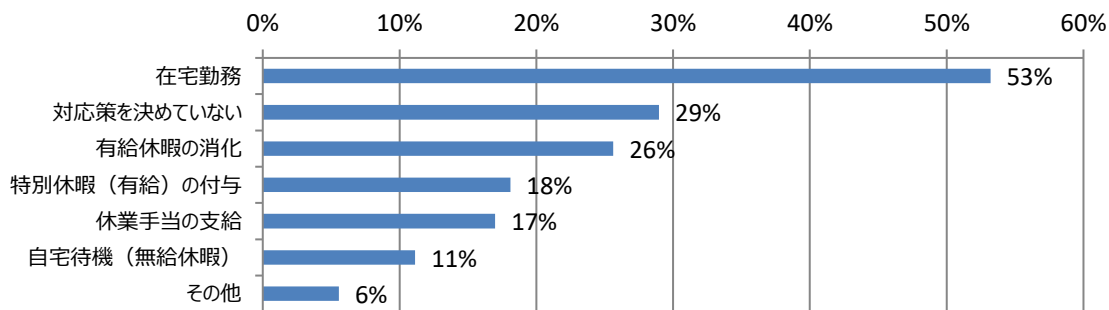


アンケートに回答した製造業 168 社のうち、「導入予定はない」としたのは 76 社で、「在宅でできない業務（工場、レストラン等）」の理由が最多。その他、「機密データや個人情報保護の管理体制が取れない」「在宅勤務のためのインフラ整備ができていない」などの回答もあった。

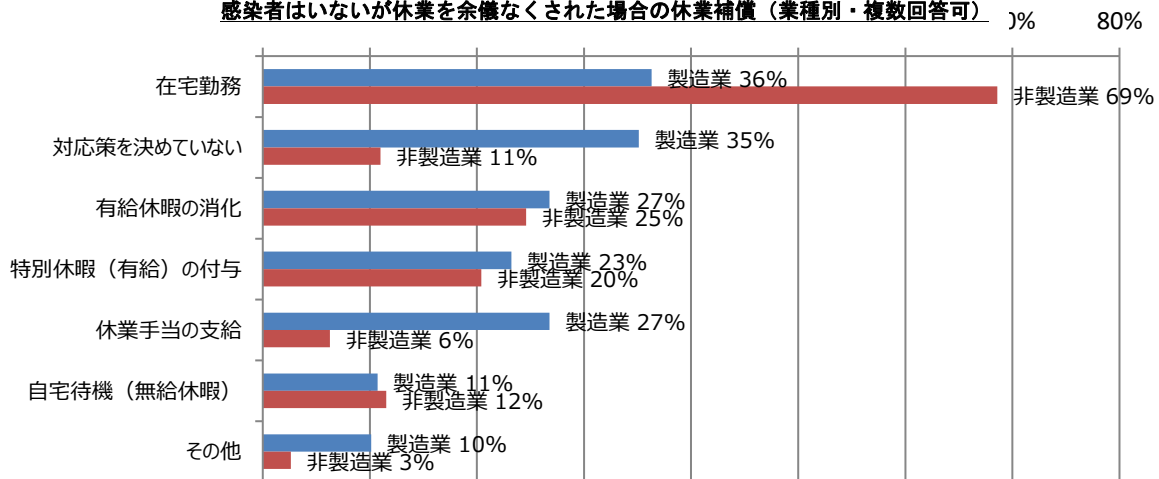
質問 12：感染者は出ていないが休業を余儀なくされた場合の休業補償（複数回答可）

「在宅勤務（53%）」と回答している企業が最も多いが、業種別にみると、製造業で 3 割、非製造業で約 7 割。また、製造業の約 3 割が対応策を決めていない。製造業における休業補償は大きな課題。

感染者は出ていないが休業を余儀なくされた場合の休業補償（全体・複数回答可）



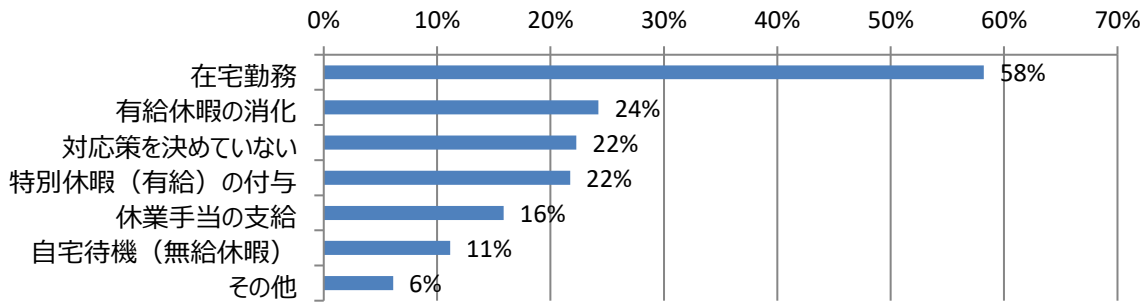
感染者は出ていないが休業を余儀なくされた場合の休業補償（業種別・複数回答可）



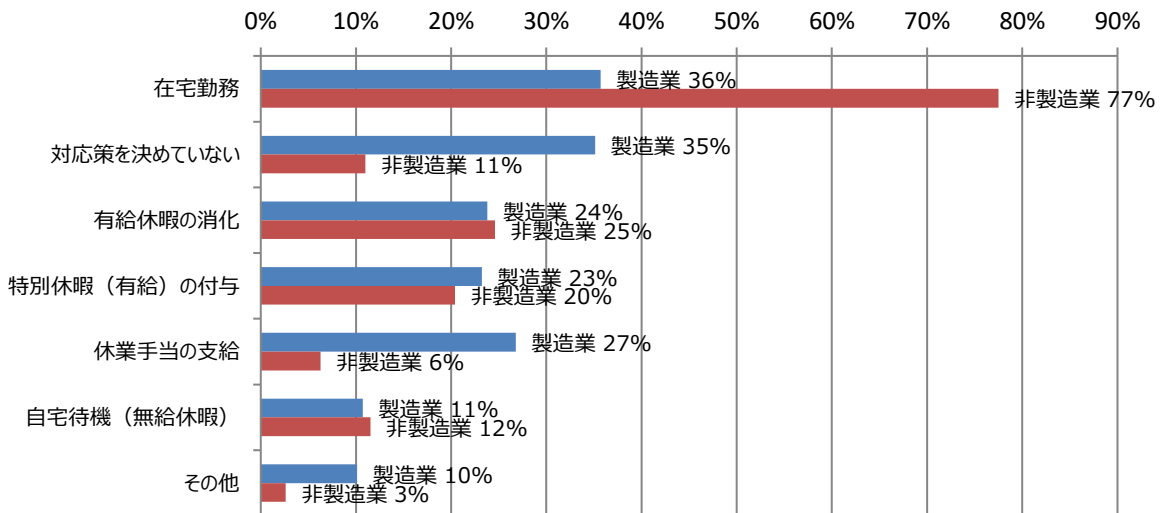
質問 13：工場またはオフィスで隔離対象者が出た場合の休業補償（複数回答可）

約 6 割の企業が「在宅勤務（58%）」を検討しているが、業種別に内訳をみると非製造業の割合が約 8 割で、製造業は 4 割に満たない。また、製造業の 3 割以上が対応策を決めていない。工場等の製造業における休業補償は大きな課題。

隔離対象者が出た場合の休業補償（全体・複数回答可）

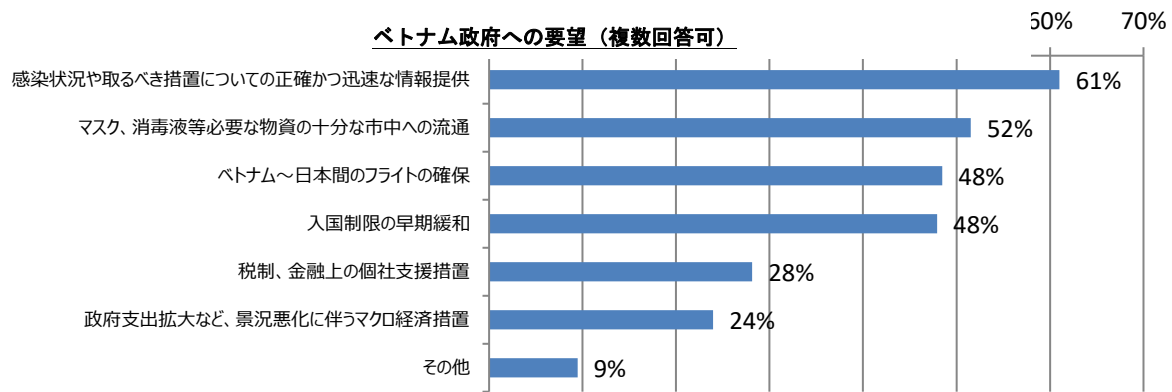


隔離対象者が出た場合の休業補償（業種別・複数回答可）



質問 14：ベトナム政府等への要望事項（複数回答可）

最も多かったのは「感染状況や措置についての正確かつ迅速な情報提供（61%）」。さらに、「マスク、消毒液等必要な物資の十分な市中への流通（52%）」「ベトナム～日本間のフライトの確保（48%）」「入国制限の早期緩和（48%）」についても約半数の企業が要望している。その他のコメントでは「労働許可証、ビザ、レジデンスカードの通常通りの発行」「学校の早期再開」「外出禁止令が出た際の休業補填」「通達から施行までの猶予期間の確保」「充実した病院の設置」など。



質問 15：課題となっていること等について自由記述（主なものを抜粋）

【労働許可証・ビザ】

- ・労働許可証の取得ができないため人事計画の調整が必要（複数）
- ・現場での運用が混乱している。コロナウィルスの陰性証明書がどこで入手できるのかなど事前に必要な情報は整理して共有してほしい。
- ・ビザ関連の懸念事項等を相談しようにもわからない、情報がない等でたらいまわしにされており状況は深刻化する。一刻も早くアクションをしてほしい。

【物流】

- ・国外からの原料輸入（相手国の生産停止、空輸のフライト便減便）
- ・空輸便の遅延
- ・取引先メーカーの副資材調達状況（長期化した場合の他国からの輸入）
- ・材料等は輸入に頼るしかないので、物流面での停止・遅延はないようにしてもらいたい。

【感染】

- ・感染者の接触レベル（F0～F5）それぞれの発生時の対処方法・指針を明確にしてほしい。（工場・事業の運営方法を含む）（複数）
- ・万が一集団隔離になった場合、感染した場合の施設のクオリティが心配。
- ・ベトナムの医療状況を鑑みると仮に感染してしまった場合は日本への帰国手段を確保してほしい。

【在宅勤務、休業補償】

- ・他社の事業継続策や休業補償等の対応事例を知りたい（複数）。
- ・ラップトップを所持していない、自宅にWIFI環境がない社員への対応。
- ・学校が休校のため出勤できない従業員もいる。有給のない従業員は給与が減るため特別休暇を認めているが、長引くと雇用形態を考えなければいけない状況になる。

【情報発信】

- ・中国客先が通常稼働に戻りつつあり、要求が増えている。その中でアセアン各国が取って

る措置に困惑している。ベトナム政府には敏速に情報公開してほしい。

- ・ SNS 等の間違った情報で不安を持つ社員がいる。正しい情報を発信してほしい。
- ・ JCCH やホーチミン総領事館からの情報が遅いため、情報源として、
<http://news.chinhphu.vn/> やベトナムのニュースを利用している。もう少しベトナムの情報をリアルに発信してもらいたい。

<参考：2月に実施した緊急アンケート【企業の売上・生産への影響】との比較>

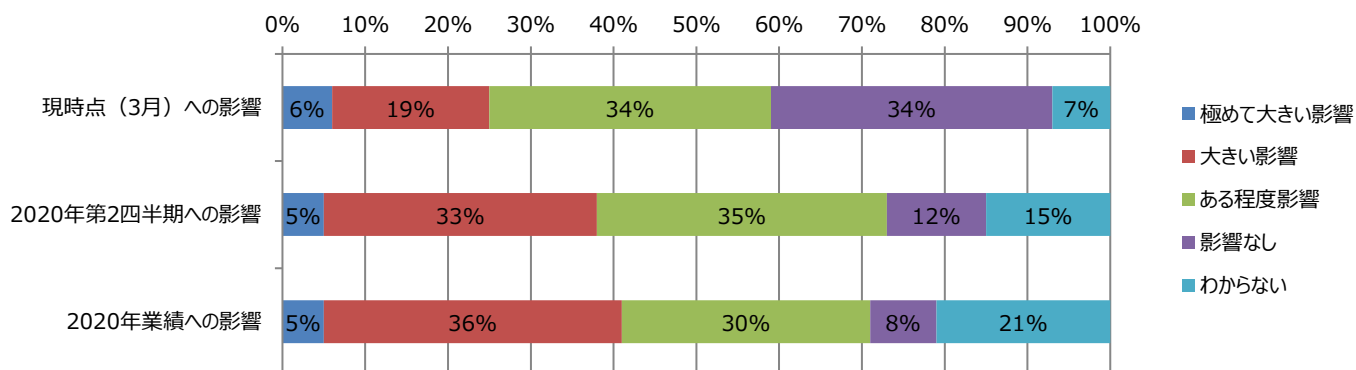
2月に実施したアンケートでも企業の売上・生産への影響について調査した。2月はコロナ感染が始まった直後だったこともあり、影響について「わからない」という回答も一定数みられたが、世界的なサプライチェーンへの影響、人の往来など企業活動が制限される状態が続き、今回3月のアンケートでは、より多くの企業が深刻な影響を実感している。

現時点への影響があると回答した企業は、前回調査（2月）では約3割、今回調査（3月）では約6割と大幅に増加した。一方、影響がないと回答した企業は53%から34%へ減少した。

2020年3月への影響について、前回調査（2月）では「わからない」（35%）と回答した企業が最多で、影響が出ると予測していたのは3割程度だったが、今回調査（3月）で現時点（3月）に影響があると見込む企業は約6割に上っている。この1カ月で新たに多くの企業が影響を認識するようになり、今回調査（3月）では4社に1社は、「極めて大きい影響（6%）、大きい影響（19%）」と回答している。

2020年業績への影響については、前回調査（2月）では半数が「わからない」、「影響あり（30%）」、「影響なし（20%）」という回答だった。しかし、今回調査（3月）では「影響あり（71%）」、「影響なし（8%）」と、約7割の企業が影響すると認識し、中でも4割を超える企業が「大きい影響（36%）」「極めて大きい影響（5%）」と回答した。

今回（3月）アンケート結果（n=359）



前回（2月）アンケート結果（n=426）

